

伊丹市地域福祉計画(第3次)の進捗状況(令和4年度実績)

理念 共生福祉社会の実現

目標1 つながり合い、支え合う共生のまちづくり

基本施策1 地域丸ごとの共生のまちづくり

令和4年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
見守りが必要な高齢者や障害のある人等、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げる「地域ふれ愛福祉サロン」や、参加者を限定しない「地域交流カフェ」、多世代間交流の場ともなる「こども食堂」等つどいの場の活動を支援した。	引き続き、伊丹市社会福祉協議会等関係機関と連携し、誰もが気軽に立ち寄ることができる地域住民によるつどいの場を支援するなど、地域での居場所づくりに対し、立ち上げや運営、関係機関との連携について支援を行う。

基本施策2 日常生活圏域における地域福祉活動の推進

令和4年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、伊丹市社会福祉協議会や地域包括支援センター等と連携し、地域福祉ネット会議の開催支援や地区ボランティアセンターの活動支援、地区ボランティアセンターに関するコーディネーター研修会等を実施した。	地域福祉ネット会議や地区ボランティアセンターの活動支援を継続するとともに、地域の福祉活動を促進、支援する研修等を実施する。 高齢などのため、自力でゴミ出しが困難となる方が増加する地域課題の解決に向け、専門職や地域活動者、関連機関等とともに検討する。

基本施策3 全市的で多様な地域福祉活動への支援

令和4年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
定年退職後の新たな活動を見つけるきっかけづくりを目的とした「地域デビュー応援講座」や「認知症サポーターステップアップ講座」等のボランティア養成講座を開催した。 また、こどもの居場所づくり講座や、ボランティア同士の交流や情報交換を目的としたボランティア交流会、ボランティア活動の活性化等を目指したスマホ講座等を開催した。	さまざまな地域福祉活動やボランティア活動への参加を働きかけるため、ボランティア講座の開催をはじめとして、福祉関連の講座や行事について積極的に周知・啓発を行うとともに、市民活動と地域福祉課題とのマッチング等を行い、多様な担い手の育成を図る。

基本施策4 共生のまちづくりのための福祉教育

令和4年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
対面による共生福祉社会フォーラムを開催(令和3年度は、新型コロナウイルスの影響によりWEB開催)。共生福祉社会の実現に向けた取り組みを参加者に広く啓発した。 児童・生徒のボランティア意識の醸成等を目的としたなつボランティア体験学習を実施することができた(R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて未実施)。	引き続き共生福祉社会フォーラムを実施し、共生福祉社会の実現に向けた地域づくり活動を啓発する。 こどもを対象としたボランティア講座と地域におけるボランティアや活動をマッチングし、地域づくりに対する理解を醸成する。

伊丹市地域福祉計画(第3次)～重点的な取り組みにかかる指標～の推移

目標1 つながり合い、支え合う共生のまちづくり

基本施策	取り組み	指標	令和元年度	令和3年度	令和4年度	備考
1. 地域丸ごとの共生のまちづくり	住民主体の協議の場の充実	地域支援コーディネーターの配置	0人	1人	1人	重層的支援体制整備に向けた取り組みとして、社会福祉協議会に1名配置
	多様なつどいの場づくりの推進	地域ふれ愛福祉サロン、地域交流カフェ、こども食堂等のつどいの場数	151箇所	150箇所	148箇所	
2. 日常生活圏域における地域福祉活動の推進	地域自治組織などによる地域福祉活動の促進と支援	住民対象の研修会、住民座談会等の実施数	15回	6回	7回	延べ参加人数136人
	地区ボランティア活動を通じた地域の福祉力の強化	地区ボランティアセンター登録者数	454人	431人	403人	
3. 全市的で多様な地域福祉活動への支援	ボランティア・市民活動センターの強化	ボランティア・市民活動センターの登録者数	2,058人	1,983人	1,969人	
	ボランティア・市民活動センターの強化	ボランティア・市民活動センターの派遣人数	10,423人	2,076人	2,185人	新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉施設等からの派遣依頼が減少した
4. 共生のまちづくりのための福祉教育	福祉学習の環境支援・仕組みづくりの強化	学校・PTA等からの相談対応数	31件	30件	12件	
	福祉学習の環境支援・仕組みづくりの強化	子どもを対象としたボランティア体験学習参加者数	11人	未実施	70人	

理念 共生福祉社会の実現

目標2 多様な主体の協働による誰もが活躍できる仕組みづくり

基本施策1 社会資源の連携と開発

令和4年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
<p>生活支援コーディネーターによる地域資源の開発・連携やニーズとのマッチング等により、多様なつどいの場の実施支援や、新たなつどいの場づくりの推進等地域福祉活動を支援した。</p> <p>企業や各種団体、施設等より有効活用できそうなスペース(場所)の提供を募り、活動場所を求めている福祉活動団体とのマッチングを行う「スペースバンク」を推進した。</p> <p>ヤングケアラーや就労、住まい、多頭飼育崩壊などに対する支援について、福祉分野と他分野との連携推進に向けた関係部署との検討を実施した。</p>	<p>市内の市民活動支援組織との連携強化やニーズに沿ったボランティアの養成等を行うとともに、異業種交流会の実施等、地域課題と向き合う福祉の枠を超えたネットワークづくりに取り組む。</p> <p>ゴミ屋敷等の住居荒廃事案への支援に向け庁内及び伊丹市社会福祉協議会と検討会議を実施する。</p>

基本施策2 地域の見守り体制の充実

令和4年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
<p>啓発冊子等の活用により、サロン等のつどいの場において、地域で見守りが必要な人の情報共有等を行う場となる「ご近所会」の推進に取り組んだ。</p> <p>「ご近所会」の実践報告等を通じ、市民が地域の見守り・支え合いについて考える機会として「地域支えあいフォーラム」を開催。</p>	<p>引き続き、サロン等運営者に「ご近所会」の意義や目的をわかりやすく説明するなど、各つどいの場におけるご近所会の取り組みを推進する。</p>

基本施策3 災害にも強い日常的な支援体制の構築

令和4年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
<p>南海トラフ大地震の想定や新しい避難レベルの枠組み、避難所における感染症対策等の新しい概念を取り入れて防災訓練や啓発を行った。</p> <p>「避難行動要支援者支援制度」、地域で支援の必要な市民の情報を自治会等と共有する共助の仕組みが進展した。</p>	<p>関係団体等と連携し、広い層に対して自助・共助意識を高める防災訓練の実施や、LINEやいたみ防災ネット、FMいたみ等広報媒体を通じた啓発活動を行う。</p>

伊丹市地域福祉計画(第3次)～重点的な取り組みにかかる指標～の推移

目標2 多様な主体の協働による誰もが活躍できる仕組みづくり

基本施策	取り組み	指標	令和元年度	令和3年度	令和4年度	備考
1. 社会資源の連携と開発	参加支援コーディネーターの配置	参加支援コーディネーターの配置	0人	1人	1人	重層的支援体制整備に向けた取り組みとして、社会福祉協議会に1名配置
	参加支援コーディネーター対応件数	参加支援コーディネーター対応件数	0件	12人 22件	9人 21件	・個別相談案件(新規・継続含む) ・関係機関やボランティアグループ等との協議、会議回数等
2. 地域の見守り体制の充実	「ご近所安心ネットワーク」事業の推進	ご近所安心ネットワーク数	6箇所	6箇所	6箇所	
	「ご近所安心ネットワーク」事業の推進	ご近所会数	—	42箇所	55箇所	
3. 災害にも強い日常的な支援体制の構築	避難行動要支援者支援制度の推進	避難行動要支援者避難支援制度同意確認書同意者数	2,786人	4,402人	4,417人	・市が避難支援等関係者へ名簿情報を提供することへの意思確認
	避難行動要支援者支援制度の推進	避難行動要支援者名簿提供の協定締結地区	13地区	16地区	16地区	・各小学校地区自治協議会等(避難支援等関係者)に提供

理念 共生福祉社会の実現

目標3 誰もが自分らしく暮らすための体制づくり

基本施策1 総合相談支援体制の充実

令和4年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
<p>相談支援や地域支援、参加支援の各コーディネーターをはじめ、各課の包括化支援担当者等により重層的支援体制の整備について検討、相談窓口を中心としたネットワークの強化を進め、多機関協働のための仕組みを整備できた。</p> <p>多機関協働事業マニュアルを作成し、包括的な支援を行う仕組みとして包括化支援担当者会議を月1回実施した。多機関が協働し、複合課題を抱えた事例支援について検討を行った。</p>	<p>包括的な支援体制の整備に向け、相談支援に携わる機関による包括化支援担当者会議を実施し、複雑・複合的な課題を有する個別事例や地域課題の解決に向けた検討を継続し、相談支援ネットワークを強化する。</p> <p>また、アウトリーチ支援員による継続的な支援を実施し、更なる包括的支援体制の整備を進める。</p> <p>プロジェクトの創出や既存事業のリノベーションを図る連携や協働の場を設けるため、既存の事業を担当する関係部署とともに重層的支援体制整備事業の評価活動を実施する。</p>

基本施策2 権利擁護支援体制の強化

令和4年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
<p>権利擁護支援の中核機関となる伊丹市福祉権利擁護センターにおいて、法律専門職や関係機関と連携しながら権利擁護に関する相談や申立て支援、啓発、市民後見人の養成や支援などを実施。</p> <p>福祉権利擁護センターを中心に、受任調整機能の拡充やチーム支援体制の推進といった権利擁護に関する相談支援体制の整備を進めた。また、法人後見人から市民後見人へと引き継ぐ受任調整会議を先駆的に実施し、法人後見人等を支援した。</p> <p>地域連携ネットワークである「伊丹市成年後見制度利用促進委員会」において、親族後見人への支援について検討を実施した。</p>	<p>認知症や知的障害、精神障害等により判断能力に不安を抱える人を必要な支援につなげるため、更なる成年後見制度の周知啓発や「伊丹市成年後見制度利用促進委員会」の開催等による弁護士等専門職や行政、関係機関の連携強化、地域連携ネットワークの構築に取り組む。</p> <p>親族後見人の支援に向け体験講座の実施や啓発チラシの配布を実施するなど、後見活動に悩みを持つ家族を支援する。</p> <p>福祉専門職に向け、成年後見業務の正しい理解と福祉職と後見人の連携のあり方についての研修を実施する。</p>

基本施策3 情報提供体制の充実

令和4年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
<p>ボランティア活動の活性化を図ることを目的とした「ボランティア活動情報」の月2回の発行や市内商業施設、郵便局への情報提供、SNSを活用した情報発信を行った。</p> <p>ボランティアグループのつながりづくりやボランティア活動の啓発等のため、いきいきプラザのロビー等を使用してイベントや講座、作品展を行ったほか、コロナ禍における新しいつながりづくり等を目的として、市内通所介護施設へ開催の様子をオンライン中継した。</p>	<p>子ども食堂やふれあい福祉サロン等の多様な地域の居場所に関する更なる情報発信に取り組む。</p> <p>情報提供を行う際、格差が生じないように、情報提供のバリアフリーに取り組む。</p>

伊丹市地域福祉計画(第3次)～重点的な取り組みにかかる指標～の推移

目標3 誰もが自分らしく暮らすための体制づくり

基本施策	取り組み	指標	令和元年度	令和3年度	令和4年度	備考
1. 総合相談支援体制の充実	相談支援コーディネーター等と配置	相談支援コーディネーターと配置	0人	2人	2人	重層的支援体制整備に向けた取り組みとして、市と社会福祉協議会に各1名配置
	相談支援包括化ネットワークの構築	包括化推進ネットワークによる包括的支援件数	0件	0件	8件	包括化支援担当者会議において、包括的な支援を行うための支援会議等の運用方法を検討
2. 権利擁護支援体制の強化	伊丹市福祉権利擁護センターの運営	福祉権利擁護センター相談件数	858件	923件	989件	
	伊丹市福祉権利擁護センターの運営	市長申立て件数	12件	5件	12件	
3. 情報提供体制の充実	情報発信の充実と連携	いきいきプラザ等で実施されるボランティア活動の啓発事業「たみとものわ」実施回数	8回	5回	10回	
	情報発信の充実と連携	ボランティア活動情報発行部数	4,415部	3,096部	3,412部	